

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <http://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 羽鳥 雅之 TEL 03-6863-9450
 定時株主総会開催予定日 2019年12月24日 配当支払開始予定日 2019年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	11,594	—	250	—	281	—	157	—
2018年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年9月期 166百万円（-%） 2018年9月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	18.62	18.61	11.8	10.0	2.2
2018年9月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 △8百万円 2018年9月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,131	1,350	41.7	153.62
2018年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2019年9月期 1,306百万円 2018年9月期 -百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△20	△59	65	1,211
2018年9月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	2.50	—	3.75	6.25	53	—	—
2019年9月期	—	2.50	—	3.75	6.25	53	33.6	3.9
2020年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	—	50	—	48	—	17	—	2.08
通期	13,700	—	150	—	146	—	71	—	8.56

※2019年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。が、株式会社キューボグループの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	8,622,080株	2018年9月期	8,621,920株
2019年9月期	118,600株	2018年9月期	88,200株
2019年9月期	8,622,027株	2018年9月期	8,525,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	10,815	7.1	287	△37.4	306	△33.8	174	△40.8
2018年9月期	10,094	11.0	458	△14.5	462	△15.5	294	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	20.64	20.63
2018年9月期	34.60	34.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2019年9月期	3,021	158.25	1,359	158.25	44.5	158.25	158.25	
2018年9月期	2,521	160.35	1,375	160.35	54.3	160.35	160.35	

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,309百万円 2018年9月期 1,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策や中国経済の動向及び地政学リスクの存在など、先行き不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2019年9月の有効求人倍率が1.57倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した2019年8月の完全失業率の指数は2.4%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一段と強まっております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2019年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、2019年度の推計で2,050万人（前年対比3.2%増）、総労働力人口の30.0%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,594,565千円、営業利益は250,807千円、経常利益は281,539千円、親会社株主に帰属する当期純利益は157,368千円となりました。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同連結会計年度の比較については記載しておりません。

①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティクスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。現在のアクティブシニアは、今までのキャリア形成過程においても、これから望む就業環境においても、ホワイトカラー分野を主とする方が増加しており、供給力を強みに、2019年1月に名古屋支店、同5月に神戸支店にて新たに該当職種の取り扱いを開始するなど、事業拡大に注力してまいりました。一方で、ブルーカラー分野においては、2019年9月に札幌支店にて該当職種の取り扱いを開始いたしました。引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は4,543,362千円となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。本事業においては、人手不足に悩む全国の介護施設への人材供給を行うべく積極的な支店開設を基本方針としており、この方針に則り、高松支店及び浜松支店を2019年2月に開設し、本事業と同様の事業を営む株式会社キューボグループを株式交換により、2019年1月16日を効力発生日として子会社化しております。また、既存支店においては、業績拡大を目的に、既存支店の中での担当地域の細分化による営業活動の深堀、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は7,051,202千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,131,099千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,211,784千円、売掛金1,272,289千円、前払費用42,528千円、のれん282,765千円、差入保証金162,212千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,781,088千円となりました。主な内訳は、未払費用640,905千円、短期借入金700,000千円、未払法人税等19,723千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,350,010千円となりました。主な内訳は、資本金157,310千円、資本剰余金137,310千円、利益剰余金1,163,976千円、自己株式152,306千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,211,784千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は20,331千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益274,753千円の計上、のれん償却費50,830千円の計上、未払費用の増加21,930千円が生じた一方で、売上債権の増加126,084千円、未払消費税等の減少22,466千円、法人税等の支払額180,395千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は59,654千円となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出が34,269千円、有形固定資産の取得による支出が6,085千円、無形固定資産の取得による支出が22,700千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は65,977千円となりました。

これは主に、短期借入金700,000千円が増加した一方で、長期借入金の返済による支出101,522千円、配当金の支払額53,130千円、自己株式取得による支出499,909千円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	51.7	49.1	54.3	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	402.3	723.7	715.7	217.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.1	0.1	△35.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.6	1,017.7	1,165.0	△15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 2018年9月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、効果的な設備投資等に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへ適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当2.5円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき3.75円の配当とさせていただきます。

また、次期の配当金については更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保護主義政策などにより海外経済の不確実性はあるものの、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善等など緩やかな回復基調が続いており、企業の人材不足は継続すると思われま

す。このような状況の中、当社グループは、全社的に既存事業の成長力強化及び利益率の向上を見込むものの、更なる成長力強化を目的に、また幅広いシニア層にアプローチできるよう、シニアワーク事業においては小売業などの取り扱い職種拡大のため組織体制の整備、シニアケア事業においては人材紹介サービスの強化のための組織体制の整備及び介護人材の採用ノウハウを活かし、訪問介護事業のトライアルに投資を行う予定であります。

これらの施策により、次期の見通しとして、売上高13,700,000千円、営業利益150,000千円、経常利益146,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益71,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,211,784
売掛金		1,272,289
その他		64,953
貸倒引当金		△2,106
流動資産合計		2,546,920
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		33,615
工具、器具及び備品(純額)		9,294
車両運搬具(純額)		437
有形固定資産合計		43,346
無形固定資産		
ソフトウェア		30,543
ソフトウェア仮勘定		7,409
のれん		282,765
無形固定資産合計		320,717
投資その他の資産		
関係会社株式		18,063
差入保証金		162,212
繰延税金資産		28,213
その他		14,563
貸倒引当金		△2,939
投資その他の資産合計		220,114
固定資産合計		584,178
資産合計		3,131,099
負債の部		
流動負債		
短期借入金		700,000
未払費用		640,905
未払法人税等		19,723
未払消費税等		187,496
賞与引当金		37,781
返金引当金		91
その他		140,297
流動負債合計		1,726,295
固定負債		
長期借入金		5,298
資産除去債務		49,494
固定負債合計		54,792
負債合計		1,781,088
純資産の部		
株主資本		
資本金		157,310
資本剰余金		137,310
利益剰余金		1,163,976
自己株式		△152,306
株主資本合計		1,306,290
新株予約権		13,762
非支配株主持分		29,957
純資産合計		1,350,010
負債純資産合計		3,131,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,594,565
売上原価	9,200,421
売上総利益	2,394,143
販売費及び一般管理費	2,143,335
営業利益	250,807
営業外収益	
受取利息及び配当金	350
助成金収入	14,848
消費税差額	13,572
保険解約返戻金	9,719
その他	1,690
営業外収益合計	40,182
営業外費用	
支払利息	1,283
持分法による投資損失	8,167
その他	0
営業外費用合計	9,450
経常利益	281,539
特別損失	
固定資産除却損	5,031
減損損失	1,754
特別損失合計	6,786
税金等調整前当期純利益	274,753
法人税、住民税及び事業税	104,888
法人税等調整額	3,038
法人税等合計	107,927
当期純利益	166,826
非支配株主に帰属する当期純利益	9,457
親会社株主に帰属する当期純利益	157,368

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益		166,826
包括利益		166,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		157,368
非支配株主に係る包括利益		9,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,290	137,290	1,283,301	△209,475	1,368,406
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△21,258		△21,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			157,368		157,368
自己株式の取得				△499,909	△499,909
自己株式の処分			△233,165	557,078	323,913
持分法の適用範囲の変 動			△22,269		△22,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	20	20	△119,324	57,169	△62,115
当期末残高	157,310	137,310	1,163,976	△152,306	1,306,290

	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	7,230	-	1,375,636
当期変動額			
新株の発行			40
剰余金の配当			△21,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			157,368
自己株式の取得			△499,909
自己株式の処分			323,913
持分法の適用範囲の変 動			△22,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,531	29,957	36,488
当期変動額合計	6,531	29,957	△25,626
当期末残高	13,762	29,957	1,350,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	274,753
のれん償却額	50,830
減価償却費	18,685
固定資産除却損	5,031
減損損失	1,754
持分法による投資損益(△は益)	8,167
株式報酬費用	6,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,934
返金引当金の増減額(△は減少)	△280
受取利息及び受取配当金	△350
支払利息	1,283
売上債権の増減額(△は増加)	△126,084
未払費用の増減額(△は減少)	21,930
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,466
その他	△83,460
小計	160,992
利息及び配当金の受取額	350
利息の支払額	△1,279
法人税等の支払額	△180,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,085
無形固定資産の取得による支出	△22,700
資産除去債務の履行による支出	△983
短期貸付けによる支出	△70
短期貸付金の回収による収入	45
差入保証金の回収による収入	4,409
差入保証金の差入による支出	△34,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	700,000
長期借入金の返済による支出	△101,522
配当金の支払額	△53,130
株式の発行による収入	40
自己株式の取得による支出	△499,909
非支配株主からの払込みによる収入	20,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,792
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	153.62円
1株当たり当期純利益金額	18.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.61円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,350,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,719
(うち新株予約権(千円))	(13,762)
(うち非支配株主持分(千円))	(29,957)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,306,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,452,513

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	157,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	157,368
普通株式の期中平均株式数(株)	8,622,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,889
(うち新株予約権(株))	(3,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。